

平成28年度老人保健健康増進等事業

＜市町村と地域包括支援センターの連携・効果的な運営に関する調査研究事業＞

＜株式会社 三菱総合研究所＞

## 1. 事業目的

地域包括支援センターの効果的な運営の継続を目指し、市町村から提示する具体的な委託方針を踏まえて、地域包括支援センターが行う包括的支援事業の質の評価・向上を自ら行うための手法について検討した結果について、先行調査の結果も踏まえながら、実証実験等を行い、地域包括支援センターの機能評価指標を作成することを目的として実施した。

## 2. 事業概要

調査研究事業では、平成26年度老人保健健康増進等事業「地域包括支援センターの機能評価指標に関する調査研究事業」並びに平成27年度老人保健健康増進等事業「市町村と地域包括支援センターの連携・効果的な運営に関する調査研究事業報告書」で検討された「運営方針の共有に関する点検項目」及び「運営に関する点検項目」を基に、事前調査を実施し、項目内容を検証し、評価項目案を作成した。さらに、本調査を通じ当該評価項目案を検証し、最終化を行った。なお、事前調査では、22の市町村、124の地域包括支援センターを対象に電子調査票によるアンケート実施し、回収率はそれぞれ、94.5%、83.9%であった。また、本調査では、全国800の保険者を人口規模別に抽出し、当該保険者に所在する地域包括支援センター全数を対象にWebによるアンケート調査を行った。保険者の回収数は575件（71.8%）、地域包括支援センターの回収数は2,329件であった。

また、これらの調査の実施にあたっては、企画委員会「地域包括支援センターの機能評価指標に関する検討会」を設置・運営し、調査計画、中間報告及び最終報告の審議を行った。さらに、当該委員会からは、実査協力、項目への意見等の支援を受けた。

## 3. 事業結果

本調査研究事業においては、地域包括支援センターの運営体制及び個別業務に関して保険者用評価項目（49項目※）及び地域包括支援センター用評価項目（53項目※）を策定した。 ※副問を除く

評価項目は、保険者の実施すべき項目、地域包括支援センターの実施すべき項目のセットで整備されており、保険者・地域包括支援センターで項目は対応付けがされている。アンケート調査を通じ、評価項目ごとに実施率を把握したところ、保険者については全49項目（副問を除く）のうち、実施率が50%以下であった評価項目は19項目、センターについては、全53項目のうち、実施率が50%以下の評価項目は8項目であった。

さらに、保険者・センター間で回答が不一致である評価項目が抽出された。具体的には、保険者・センター間で対応付く31項目について、回答一致率が60%以下である項目数は31項目中、6項目であった。本調査研究事業では、これらの項目についての連携推進方策として、企画委員会の委員を通じて取組例を収集した。

## 4. 考察及び今後の課題

作成された評価項目の活用方策としては、保険者及び地域包括支援センターにおける業務実施に当たっての基本チェックリストとして活用すること、地域の実情に即した地域包括支援センター評価項目を作成する際の材料として活用すること、保険者と地域包括支援センターの役割分担・連携を推進するための素材として活用することが挙げられる。

さらに、本調査研究事業の今後の課題として、a)保険者等に対する評価項目の十分な周知、b)行政評価で活躍する際の具体的な実施方法の整理、c)保険者評価及び地域包括支援センター評価の点数化、d)具体的な事項に即した保険者・地域包括支援センター間の連携の推進、e)今後の介護保険制度改正に対応した評価項目の整備、が挙げられた。